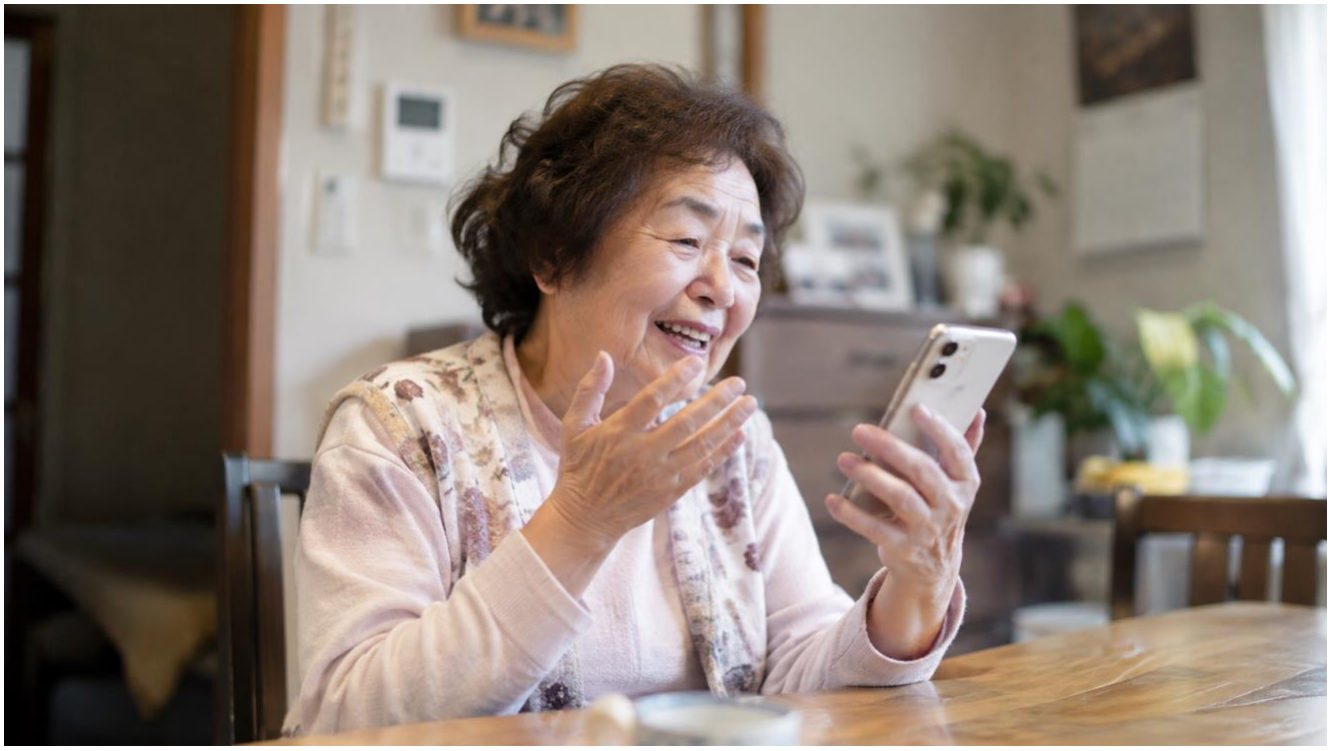
2026 年 11 月 27 日

東京都日野市
株式会社 Kitahara Medical Strategies International

日野市と北原グループ KMSI、音声 AI による高齢者支援の実証が地域課題解決型スマート東京普及促進事業に採択

住民の「困った」を日常会話から捉え、AI と人の伴走で医療・介護・福祉の支援へつなぐ

東京都日野市（以下「日野市」）と、北原グループの株式会社 Kitahara Medical Strategies International（本社：東京都八王子市、代表取締役：石橋千賀、以下「KMSI」）は、両者が連携する「高齢者・家族の生活支援 DX」に関する取組が、東京都の「令和 8 年度 地域課題解決型スマート東京普及促進事業」の支援プロジェクトに採択されたことをお知らせします。音声対話型の「TLS アプリ」を活用し、高齢者が日々の会話から健康や介護、暮らしの気がかりを伝え、必要に応じて専門家等や地域の支援機関へつながる「地域伴走モデル」の構築・検証を進めます。実証期間は 2026 年度から 2028 年度の 3 年間を予定し、利用者と関係機関の声を踏まえてアプリと運用方法を改善します。



本事業のポイント

・スマートフォンの複雑な操作をできるだけ減らし、AI との自然な音声会話を相談の入口にする。
・AI だけで完結せず、必要に応じてコンシェルジュ（専門家等）や医療・介護・福祉等の関係機関につなぐ。
・日野市と KMSI が 3 年間実証し、日野市での継続運営と他自治体への展開を目指す。

背景｜相談先を探すこと自体が、高齢者の負担になる

地域には病院、介護・在宅支援機関等、介護サービス、行政の相談窓口など、多様な支援資源があります。一方で、健康や介護、退院後の暮らしに不安を感じても、どこに相談すればよいか分からず、必要な支援につながるまでに時間がかかる場合があります。

とりわけ高齢者にとっては、困りごとを整理し、相談先を探し、複数の窓口で状況を説明すること自体が負担になり得ます。日野市と KMSI は、このような住民と地域の支援資源の間にある「接続の空白」に着目しました。新しい相談窓口を増やすだけでなく、既存の支援制度をより利用しやすくする仕組みを検証します。

実証の特徴｜「話す」から始まり、人と地域につながる

TLS アプリは、KMSI と株式会社 AEOS が共同開発したアプリで、KMSI が 2018 年から同地域で提供を開始している北原トータルライフサポート倶楽部の会員向けに一部提供を開始しています。AI との自然な音声会話を中心としたユーザーインターフェースを採用しており、画面上の複雑な操作を極力減らし、スマートフォンに不慣れな高齢者も、日常会話に近い形で利用できることを目指しています。

困ったときに初めて使うのではなく、朝夕の挨拶や予定のお知らせなど、普段からアプリと接する機会をつくる点も特徴です。日常の短い会話に慣れることで、健康や生活の困りごとが生じた際にも相談につながりやすい環境づくりを図ります。

利用者がアプリへ話しかけると、AI が会話の内容や本人の希望などを一次整理します。人による確認や調整が必要な場合は、コンシェルジュ等が対応し、適切な支援先への接続を検討します。初年度は北原トータルライフサポート倶楽部による電話相談等を想定しています。

その後の実証では、日野市立病院や介護・在宅支援機関等との連携を協議し、アプリからの電話接続や、本人同意に基づく相談情報の共有などを検証する計画です。AI が医療上の診断や支援の最終判断を行うのではなく、必要な場面で人や専門職に引き継ぐ運用を基本とします。



図 1｜TLS アプリと人的伴走・地域支援につなぐ仕組み（実証構想）



日野市と KMSI の役割｜行政の地域ネットワークと民間の技術・実践知を組み合わせる

日野市は、地域課題の整理、実証対象者や実施地域の選定、住民への周知、医療・介護・福祉等の関係機関との調整を担うことを想定しています。また、実証結果を地域施策にどう活用するか、継続運営に向けて何が必要かを検討します。

KMSI は、TLS アプリの提供・開発・運用支援、利用者への説明や初期設定などの導入支援、人的伴走、実証運営、効果検証を担当する計画です。高齢者が使い始めやすい環境を整えるとともに、利用者や支援機関から得た意見をアプリの機能改善に反映します。

実証の参加者は、日野市立病院を退院した方や、老人クラブ・地域サロン等に参加する高齢者などを候補としており、具体的な対象・募集方法・連携体制は今後協議して決定します。



図 2｜日野市と KMSI の役割分担（案）

実証計画｜3 年間で「導入・改善・実装準備」を進める

【2026 年度：初期実証】住民ヒアリング、説明会・体験会、小規模実証を通じて、高齢者のアプリ導入・継続利用の障壁と、相談から支援につながるまでの課題を把握します。

【2027 年度：本格実証・改善】対象者を段階的に拡大し、利用状況と参加者の意見を踏まえて音声対話や通知などの機能を改善します。関係機関による電話相談対応や情報共有の方法についても協議・検証します。

【2028 年度：効果検証・事業化準備】改善後の仕組みを検証し、相談しやすさ、継続利用率、支援への接続状況、関係機関の業務負担等を評価します。運用手順や費用・体制を整理し、事業終了後の継続に必要な条件を検討します。



図 3｜2026〜2028 年度の実証と 2029 年度以降の展望

将来の展望｜日野市主体で続けられる地域伴走モデルへ

両者は、アプリの普及そのものではなく、住民が日常の困りごとを早期に相談し、必要な医療・介護・生活支援へ円滑につながる地域の仕組みづくりを目指します。

3 年間の実証を通じて有効性や費用対効果を確認したうえで、2029 年度以降は日野市内での活用を推進し、KMSI が TLS アプリの技術提供、システム運用・保守、必要なサポートを担う体制への移行を目指しています。現時点で継続事業の実施や予算措置が決定しているわけではありません。

あわせて、住民への導入支援や地域機関との連携手順、効果検証の方法を整理し、東京都内の他自治体でも応用できるモデルへの発展を目指します。

東京都「地域課題解決型スマート東京普及促進事業」について

東京都が「スマート東京」の実現に向け、区市町村・民間企業・大学等の連携による地域課題の解決を支援する事業です。選定プロジェクトに対して、最大 3 年間の財政支援や、事業を進めるための知見・ネットワークの提供等が行われます。

公式サイト：https://www.sol-regionalissue.metro.tokyo.lg.jp/

発表主体

【東京都日野市】地域の医療・介護・福祉等の関係機関と連携し、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組んでいます。

【株式会社 Kitahara Medical Strategies International（KMSI）】医療法人社団 KNI を母体とする北原グループの株式会社。医療・健康・生活支援を横断するサービスの企画・開発・事業化に取り組んでいます。所在地：東京都八王子市大和田町 4-1-18 3F／代表者：代表取締役 石橋千賀

＜本件についてのお問い合わせ先＞

【東京都日野市】担当部署：高齢福祉課／TEL：042-514-8495／E-Mail：kourei_fukusi@city.hino.lg.jp

【株式会社 Kitahara Medical Strategies International】担当：亀田 佳一（かめだ よしかず）

〒192-0045 東京都八王子市大和田町 4-1-18 3F／TEL：042-642-8882／E-Mail：yoshikazu_kameda@kitaharamsi.com